

平成 21 年 12 月 28 日

総務省総合通信基盤局
電波部電波政策課 御中

郵便番号 105-7317
住 所 (ふりがな) とうきょうとみなとくひがししんぼし 東京都港区東新橋一丁目9番1号
氏 名 (ふりがな) ソフトバンクモバイル株式会社
だいひょうとりしまりやくしやちやうけんしーいーおー そん まさよし 代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7316
住 所 (ふりがな) とうきょうとみなとくひがししんぼし 東京都港区東新橋一丁目9番1号
氏 名 (ふりがな) ソフトバンクテレコム株式会社
だいひょうとりしまりやくしやちやうけんしーいーおー そん まさよし 代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7304
住 所 (ふりがな) とうきょうとみなとくひがししんぼし 東京都港区東新橋一丁目9番1号
氏 名 (ふりがな) ソフトバンクBB株式会社
だいひょうとりしまりやくしやちやうけんしーいーおー そん まさよし 代表取締役社長兼CEO 孫 正義

当該意見募集に関しまして、今回このような意見募集の機会を設けていただいたことに、厚く御礼申し上げます。

「周波数再編アクションプラン(平成 22 年 1 月改定版)(案)」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

尚、問い合わせ等は、下記連絡先で対応致しますので、宜しくお願い致します。

(連絡先)

[Redacted]

電話番号 [Redacted]

電子メール [Redacted]

別紙1
意見書（要旨）

1. 800MHz 帯 MCA 陸上移動通信は、利用する周波数の方向を携帯電話に合わせ、その帯域幅も必要最小限に縮減する等の方針を平成 22 年度の早期に決定するべきである。
2. 800MHz 帯 FPU 及び特定ラジオマイクは、放送用周波数と共用する等の周波数有効利用を検討し、平成 22 年度の早期に方針を決定するべきである。

意見書

1. 800MHz 帯 MCA 陸上移動通信は、利用する周波数の方向を携帯電話に合わせ、その帯域幅も必要最小限に縮減する等の方針を平成 22 年度の早期に決定するべきである。

800MHz 帯 MCA 陸上移動通信（850～860MHz 及び 905～915MHz）は、「地上アナログテレビジョン放送終了後に 700MHz 及び 900MHz 帯の周波数を移動通信システム用として使用可能とするため、800MHz 帯の周波数再編に併せて、デジタル化等の状況を踏まえつつ、電波の有効利用の方策について検討を進める。アナログ方式が減少する一方で、デジタル方式の普及が進んでいる中、更なる周波数有効利用を図るため、周波数利用効率の高いデジタル方式用周波数の拡大に向けた検討を促進するとともに、平成 21 年度から平成 23 年度までの計画で実施する周波数共用に関する技術的検討を調査・検討の結果を踏まえ、平成 23 年度までに一定の方向性を得る。」とされていますが、前回の周波数再編アクションプラン（平成 20 年 11 月 7 日「周波数再編アクションプラン（平成 20 年 11 月改定版）」）においては「850～860MHz 及び 905～915MHz については、地上アナログテレビジョン放送終了後に 700MHz/900MHz 帯の周波数を移動通信システム用として使用可能とするために行う 800MHz 帯の周波数再編に併せて、デジタル化等の状況を踏まえつつ、電波の有効利用について検討を行う。」（7 ページ）且つ「アナログ方式が減少する一方で、デジタル方式の普及が進んでいるが、更なる周波数有効利用の観点から、周波数共用に関する技術的調査・検討を開始し、平成 22 年度までに一定の方向性を得る。」（7 ページ）とされており、更に前々回の周波数再編アクションプラン（平成 19 年 11 月 13 日「周波数再編アクションプラン（平成 19 年 11 月改定版）」）では「800MHz 帯 MCA 陸上移動通信は『850～860MHz 及び 905～915MHz については、デジタル化の状況及び平成 19 年度利用状況調査の評価を踏まえ、更なる周波数の有効利用について検討を行い、今年度中（平成 19 年度中）に一定の方向性を打ち出す。』」（9 ページ）となっており、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信の無線局数が減る一方で、一定の方向性を示す時期が結果的に 2 年先延ばしされており、周波数の有効利用が進んでいない状況と言えます。

このように 800MHz 帯 MCA 陸上移動通信の方向性を得る時期が先延ばしされたことについて、理由を開示するべきであり、合理的な理由がないのであれば方向性を得る時期を先延ばしするべきではないと考えます。800MHz 帯 MCA 陸上移動通信について、隣接する携帯電話等の移動通信システム用の 700/900MHz 帯周波数に影響を考慮して早急に検討を進め、平成 22 年度の早期に方針を決定するべきであると考えます。

また、800MHz 帯は再編で上り・下りの周波数が整理されている中、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信のみ上り・下りが逆転したままの周波数配置で残り続けるのは周波数有効利

用の観点から望ましくないと考えます。

1.5GHz 帯デジタル MCA 陸上移動通信は、携帯電話等周波数有効利用方策委員会（第 23 回）資料「携帯電話等周波数有効利用方策委員会報告(案) 概要」（8 ページ）において、1.5GHz 帯周波数再編は現存する MCA デジタル（1501～1513MHz）と検討が予定されていた新 MCA デジタル（1513～約 1520MHz）の記載があり、最終的には新 MCA デジタルの周波数に移行する案がありましたが、現在、MCA 陸上移動通信事業者等は 1.5GHz 帯デジタル MCA 陸上移動通信加入者に対し 800MHz 帯デジタル MCA 陸上移動通信へ移行を促しており、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信のみ上り・下りが逆転したまま加入者移行を進めている状況にあります。

800MHz 帯は、伝播特性が良くインドアのカバーにも優れており、効率よく広いエリアをカバー出来る貴重な周波数であると考えます。このように貴重な 800MHz 帯において、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信は、上り・下りが逆転したままの周波数配置で残り続けることは周波数有効利用の観点から望ましくなく、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信の無線局数の大幅な減少傾向にあることを考慮し、且つデジタル化による周波数縮減が可能となるため、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信は必要最小限に縮減するか、他の周波数帯への移行を検討するべきであると考えます。

2. 800MHz 帯 FPU 及び特定ラジオマイクは、放送用周波数と共用する等の周波数有効利用を検討し、平成 22 年度の早期に方針を決定すべきである。

800MHz 帯 FPU（770～806MHz）は、具体的な取組として「平成 18 年度から平成 21 年度までの計画で、周波数の利用効率を高めるため、高精細映像素材の高画質・高能率な画像符号化技術、及び移動性に優れた高信頼・高効率な無線伝送技術などの有効利用技術の研究開発を推進する。上記の進捗状況等を踏まえるとともに、特定ラジオマイク（A 型）又はデジタル特定ラジオマイクとの共用利用を考慮し更なる周波数有効利用方策について検討を行い、平成 22 年度までに一定の方向性を得る。」とされていますが、前回の周波数再編アクションプラン（平成 20 年 11 月 7 日「周波数再編アクションプラン（平成 20 年 11 月改定版）」）においては「割当周波数帯の一部を特定ラジオマイク（A 型）の陸上移動局と引き続き共用するとともに、地上テレビジョン放送のデジタル化による HDTV の番組素材伝送の需要に対応するため、伝送容量拡大により高画質化を図りつつ狭帯域化を図る等の更なる周波数有効利用方策について検討を行う。」（6 ページ）且つ「平成 18 年度から平成 21 年度までの計画で、周波数の利用効率を高めるための有効利用技術の研究開発に取り組む。上記の進捗状況等を踏まえ、更なる周波数有効利用方策について検討を行い、平成 21 年度までに一定の方向性を打ち出す。」（7 ページ）とされており、今回一定の方向性を示す時期が 1 年先延ばしされています。

このように 800MHz 帯 FPU の方向性を示す時期が先延ばしされたことについて、理由を開示すべきであり、合理的な理由がないのであれば方向性を示す時期を先延ばしすべきではないと考えます。800MHz 帯 FPU について、隣接する携帯電話等の移動通信システム用の 700/900MHz 帯周波数に影響を考慮して早急に検討を進め、平成 22 年度の早期に方針を決定すべきであると考えます。

また、800MHz 帯 FPU (770~806MHz) は主にマラソン中継に使用されていますが、800MHz 帯映像 FPU は、現状割当てられている 36MHz 幅において、他の映像 FPU 帯域での利用が約 9,000 局に対して 800MHz 帯では 141 局であり、周波数が有効利用されているとは言えないと考えます。

800MHz 帯 FPU は、1.5GHz 帯で中継用に導入したエントランス回線のように、放送事業者が地上デジタル放送に利用する周波数の中で技術の高度化により放送と FPU を共用する等の周波数有効利用を検討し、早期に他の放送用周波数への移行を図るべきであると考えます。また、800MHz 帯 FPU と周波数共用している特定ラジオマイクにおいても同様に、放送事業者が地上デジタル放送に利用する周波数へ移行を早期に図るべきであると考えます。

800MHz 帯 FPU は割当てが予定されている携帯電話等の移動通信システム周波数に隣接しており、国民に広く普及し更に契約者が増大している携帯通信端末で使われる当該周波数は、トラヒック増加や新技術導入等の需要が大きく周波数の逼迫が見込まれています。また、災害時や緊急時において、携帯電話はテレビ等の放送と同様に重要なライフラインであり、携帯電話の公共性を考慮すべきであると考えます。例えば、緊急電話 110 番における平成 20 年の通報件数は、110 番件数全体 (170 万 5650 件) のうち携帯電話は 89 万 7667 件であり、半数以上 (52.6%) が携帯電話から発信されており (警視庁の統計資料「110 番取扱状況」引用)、発信の割合は年々増加傾向にあります。

従って、800MHz 帯 FPU 及び特定ラジオマイクは周波数の有効利用を図って放送事業者が地上デジタル放送に利用する周波数へ早期に移行し、携帯電話の公共性及び加入者増等に対する周波数逼迫を考慮し、空いた周波数は隣接する携帯電話等の移動通信システム周波数の拡張を検討すべきであると考えます。

注釈) 引用文章に下線

以上